

平成19年度建設業経営支援センター事業計画

活動目標

経営支援センター 活動目標	独自活動 + 国・県・民間機関の支援事業の調整機能によって、県内建設業の構造転換を総合的かつ網羅的に支援する
	<p>経営支援センターが関連した案件での新分野・新事業進出の実現</p> <p>経営革新アドバイザー派遣事業の支援</p> <p>ワンストップアドバイザー経営相談事業の対応</p> <p>経営革新講座の開催(4回)</p> <p>企業共同研究モデル事業取り組み促進(継続6団体(予))</p> <p>第5回新分野・新事業発表フォーラムの開催(1回)</p>

事業ごとの活動方針

1 コーディネーター(相談)事業の推進	経営支援センターが関連した案件での新分野・新事業進出の実現
	<p>相談中の企業を中心に企業訪問を行う</p> <p>新規事業への取り組み意欲が高く事業実施の基盤が整っているとみられる事業者に対して個別に事業提案を行う</p> <p>事業化可能性が高いとみられる案件について事業立ち上げまでの「密着支援」を行う</p>
2 アドバイザー派遣事業の推進	経営革新アドバイザー派遣事業の支援
	<p>新規事業立ち上げへの総合支援や、具体的な事業展開への支援を行う</p> <p>経営流通コンサルタント・デザイナー・介護福祉士・農業者等、各分野の専門家を広く登用する</p> <p>営業・研修での利用、同一案件での複数回利用(金額・回数の上限内で)、同一事業者による別案件での利用を進める</p> <p>相談中の企業に対して事業の活用をPRする</p>
3 ワンストップアドバイザー派遣事業の推進	ワンストップアドバイザー経営相談事業の対応
	<p>「経営革新アドバイザー」との役割分担に考慮しつつ、事業経営相談を中心とした相談に応じる</p> <p>経営全般・財務・IT・営業・事業申請等の有資格専門家を登用する</p> <p>無料相談後、相談継続への橋渡しを行う(他の支援事業の導入)</p>

4 経営革新講座事業の推進	「経営革新講座の開催(4回)
	各地方振興局の建設業担当と連携して、経営支援センター事業のPRと新規相談者の掘り起こしを目的とした「説明会」を開催する。(県内事業者の取り組み状況・先進事例紹介・法律制度紹介・支援事業紹介など)
5 企業共同研究モデル事業の推進	企業連携型・複数企業型研究会・協議会等の取り組み促進(継続6団体(予))
	建設業振興に掛かるテーマを設定した複数企業による研究会・協議会等の開催を促進する 企業連携によって新事業展開を図る事業体の設立、および既存事業体の運営を支援する。
6 新分野・新事業発表フォーラムの開催(経営革新講座事業)	第5回新分野・新事業発表フォーラムの開催(1回)
	岩手における建設業者の取り組みの現状を総括し対外的にアピールする場として開催する 先進事例・商品PRを分野別に5件程度、総数15件程度を選定する 県が実施する新分野表彰制度の対象事業選出の審査を行う 行政・マスコミ・民間事業者・県内建設業者を主要対象として開催。民間事業者との共催を呼びかける(金融機関等)

センターの運営

1 運営体制	運営会議	・建設技術振興課+協会事務局 総括課長・専務+定期連絡会メンバー ・年1~2回会合
	定期連絡会	・県建設技術振興課+協会事務局+コーディネーター 藤澤・安部+水上・小原・佐々木・鈴木・藤村 ・年6回会合
	通常業務	・センター業務統括 専務・常務 コーディネーター(水上・小原・佐々木・鈴木) 事務局(藤村)
2 活動項目	運営会議	・経営支援センターの活動方針・評価
	定期連絡会	・企業情報・事業情報等の共有 ・各振興局支援センターの活動支援
	通常業務	・一般企業相談 ・新規立ち上げ支援 ・共同事業の運営支援 ・アドバイザーのマッチングおよび実施支援 ・講座・フォーラム等の企画および実施 ・関係機関との調整